

お客さまへ、運用状況ならびに市場動向などをご報告します。

【販売用資料】月次レポート

マルチアセット・ストラテジーファンド

愛称：なごみの杜^{もり}

追加型投信／内外／資産複合

2019

10

OCTOBER

作成基準日：
2019年10月31日

運用実績

2019年10月31日現在

基準価額 9,948 円 前月比 ▲37 円

純資産総額 151.0 億円 前月比 +3.8 億円

基準価額・純資産総額の推移



※データは、設定日（2018年6月20日）から作成基準日までを表示しています。
 ※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
 ※基準価額は、信託報酬控除後の値です（後述の「ファンドの費用」をご覧ください）。

期間別騰落率

1ヵ月	-0.37%
3ヵ月	-0.09%
6ヵ月	+0.34%
1年	+1.12%
3年	-
設定来	+0.22%

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

分配金の推移（1万円当たり、税引前）

第1期	2019年2月12日	0円
第2期	2019年8月13日	75円
第3期	2020年2月10日	-
設定来合計		75円

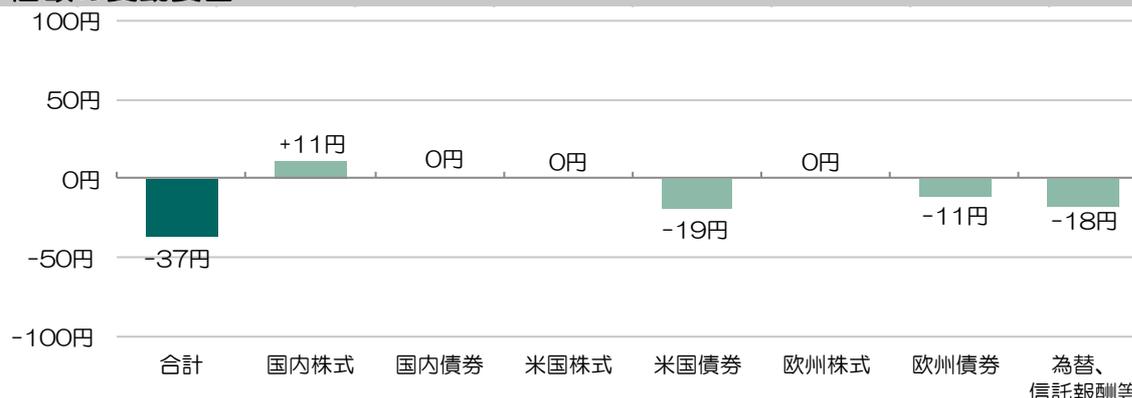
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

信託財産の資産構成比率

構成資産	比率
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	99.7%
現金等	0.3%
合計	100.0%

※対純資産総額の比率です。

基準価額の変動要因



※当資料は11ページものです。
 ※11ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用：株式会社GCIアセット・マネジメント

GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド

運用状況

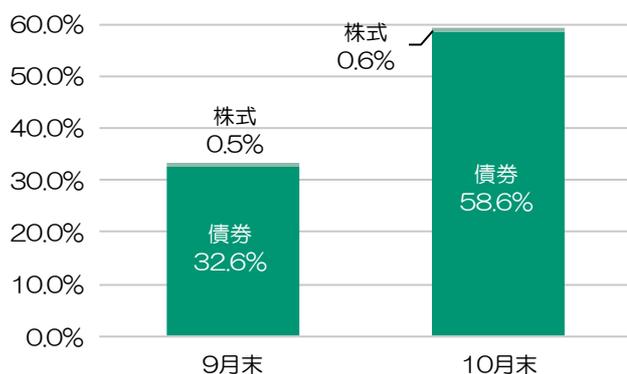
2019年10月31日現在

資産クラス別構成比

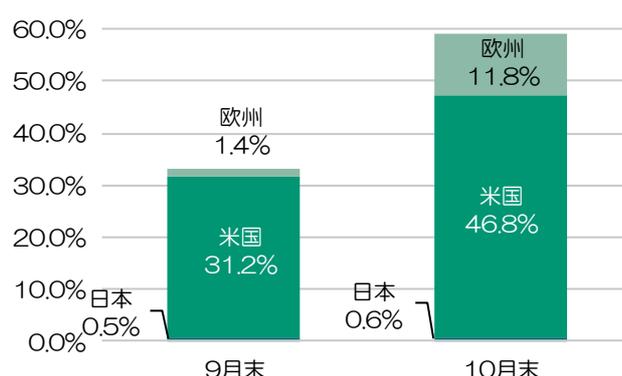
	実質組入比率	投資対象資産	現物組入比率	先物組入比率	実質組入比率
債券	58.6%	日本国債	0.0%	0.0%	0.0%
		米国国債	56.6%	-9.8%	46.8%
		ドイツ国債	6.7%	-0.7%	6.0%
		フランス国債	8.7%	-3.0%	5.7%
株式	0.6%	日本株式	13.5%	-13.0%	0.6%
		米国株式	0.0%	0.0%	0.0%
		ドイツ株式	0.0%	0.0%	0.0%
		現金・その他	14.4%		

注: 組入比率は対純資産総額の比率です。組入比率の正の表記は「買い持ち」、マイナスの表記は「売り持ち」を意味します。一般に、「買い持ち」は将来的に値上がりする(上昇する)と判断した投資対象を買って値上がりした時点で売却して決済する投資手法であり、「売り持ち」は将来的に値下がりする(下落する)と判断した投資対象を売って値下がりした時点で買い戻して決済する投資手法です。当ファンドでは、この「買い持ち」と「売り持ち」を組み合わせて投資を行います。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。現金・その他にはコールローンや先物証拠金等を含みます。

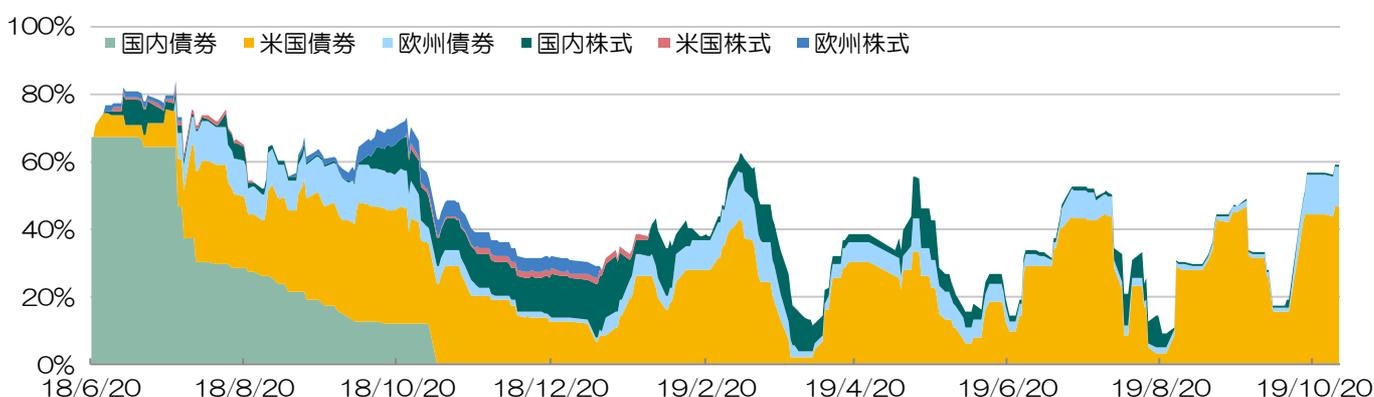
資産別構成比



投資対象国・地域構成比



資産別構成比の推移



注: 資産別構成比、投資対象国・地域構成比、資産別構成比の推移は、実質組入比率です。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

ファンドマネージャーのコメント

運用の基本方針

主として、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下、「マザーファンド」という。）の受益証券への投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタルより投資助言を受けます。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

市場環境

10月の株式市場では、米国景況感の悪化を受けて月初は下落しましたが、米中貿易交渉において部分的な合意への期待が高まり米中対立が緩和したことや、英国のEU離脱問題において合意なき離脱の懸念が後退したことなどから、リスクオン（投資家が積極的にリスク性資産に投資する）の動きが強まり、グローバルで株価は上昇しました。国内株式は、これまでの出遅れが修正され、欧米株式に比較して上昇幅が大きく年初来高値を更新しました。

債券市場では、米中貿易交渉の部分合意への期待などを背景とするリスクオンの動きからグローバルで金利は上昇傾向となりました。国内金利は、日銀によるマイナス金利の深堀り（現状マイナスの短期政策金利をさらに引き下げる政策）期待が後退したことなどから、上昇しました。米連邦準備制度理事会（FRB：米国の中央銀行）は3会合連続となる利下げを実施しました。

運用経過

10月は、マザーファンドを通じて、国内株式、米国・ドイツ・フランス国債に分散投資を行いました。マザーファンドの運用については、各国金融政策や経済見通しの変化、米中貿易交渉や地政学リスクなどの国際情勢に十分配慮しながら機動的な運用を行いました。

10月のマルチアセット・ストラテジーファンド（なごみの杜）の基準価額（分配金再投資）は前月末に比べ0.37%下落しました。基準価額の変動要因（為替、信託報酬等を除く）では、株価が上昇した国内株式がプラスに寄与した一方、金利上昇（債券価格は下落）した米国債券・欧州債券がマイナスに寄与しました。資産別構成比では、金利上昇（債券価格は下落）局面で米国債券および欧州債券の実質組入比率を引き上げました。日本株式は月半ばに一旦実質組入比率を小幅に引き上げましたがその後利益確定を行い、月末は前月末とほぼ同水準の組入比率となりました。

今後の運用方針

マザーファンドへの投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行います。マザーファンドにおいては、国内外の金融政策および政治動向、地政学リスクに注意して投資を行います。特に、米中貿易交渉の行方や、香港でのデモ、米国での香港人権民主主義法案（香港が高度な自治を維持しているかどうかを米国政府に対し毎年検証することを義務付ける法案）の動向、中東の地政学リスクを注視し、投資環境に応じて各資産の組入比率を機動的にコントロールしつつ、リスクに配慮し安定的な収益確保を図ります。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は11ページものです。
※ 11ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用：株式会社GCIアセット・マネジメント

各資産の市場概況と見通し <国内>

国内債券

実質組入比率	9月末	10月末	変化幅
	0.0%	0.0%	0.0%



出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

10月の市場概況

国内債券は下落（金利は上昇）しました。海外情勢への警戒感後退を受けた海外金利の上昇や、月末の日銀金融政策決定会合でのマイナス金利深堀りへの期待の後退から、金利は上昇する展開となりました。

11月の市場見通し

想定レンジ: 日10年国債利回り▲0.25%~0.00%

物価が伸び悩む中、海外情勢の不透明感から長期金利は上昇し難い環境が続くため、狭いレンジでの動きを予想します。

国内株式

実質組入比率	9月末	10月末	変化幅
	0.5%	0.6%	+0.0%



出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

10月の市場概況

国内株式は上昇しました。米中貿易交渉の部分合意への期待や英国の合意なきEU離脱懸念の後退など外部要因の改善や、円安進行を受け、年初来高値を更新しました。

11月の市場見通し

想定レンジ: 日経平均株価 21,000円~24,000円

米中貿易交渉の部分合意への期待を受けた楽観は続かないと予想することや、香港デモや中東での地政学リスクが重石となるほか、消費増税の影響や訪日外国人客数の伸びの鈍化など国内消費への懸念から下落に転じると予想します。

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は11ページものです。

※ 11ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

各資産の市場概況と見通し <米国>

米国債券

実質組入比率	9月末	10月末	変化幅
	31.2%	46.8%	+15.6%

10月の市場概況

米国債券は下落（金利は上昇）しました。月前半は米国の景況感の悪化から金利は低下しましたが、米中貿易交渉の部分合意への期待などにより金利は上昇しました。月末の米連邦公開市場委員会（FOMC：米国の中央銀行の金融政策決定会合）では、0.25%の利下げが実施され、金利上昇は一服しました。

11月の市場見通し

想定レンジ: 米10年国債利回り 1.50%~2.00%

米中貿易交渉で部分合意が成立したとしても、米国の対中強硬姿勢は継続すると考えられることや香港や中東の地政学リスクを背景に、金利は低下すると予想します。



出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

米国株式

実質組入比率	9月末	10月末	変化幅
	0.0%	0.0%	0.0%

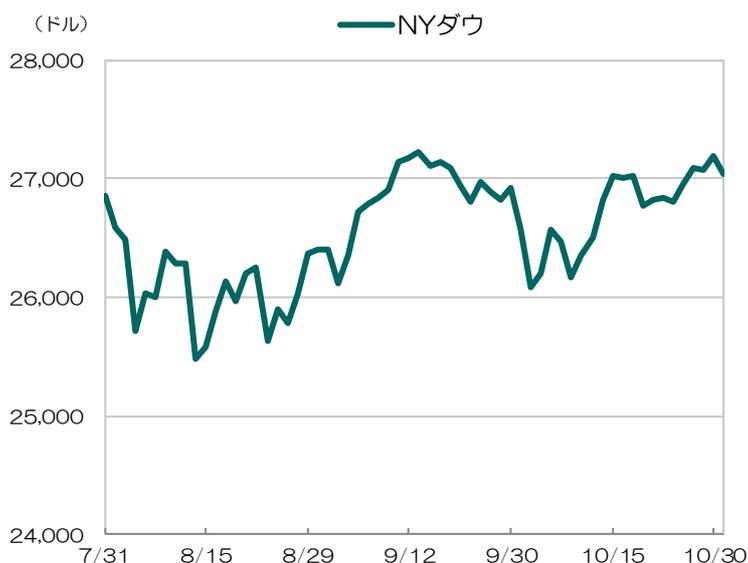
10月の市場概況

米国株式は上昇しました。米国の景況感の悪化により下落する局面もありましたが、米中貿易交渉の部分合意への期待などから上昇しました。

11月の市場見通し

想定レンジ: NYダウ 25,000ドル~28,000ドル

金融緩和期待が下支えとなるものの、米中貿易戦争の長期化による实体经济の悪化懸念や、米国政治の混乱から上値の重い展開を予想します。



出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

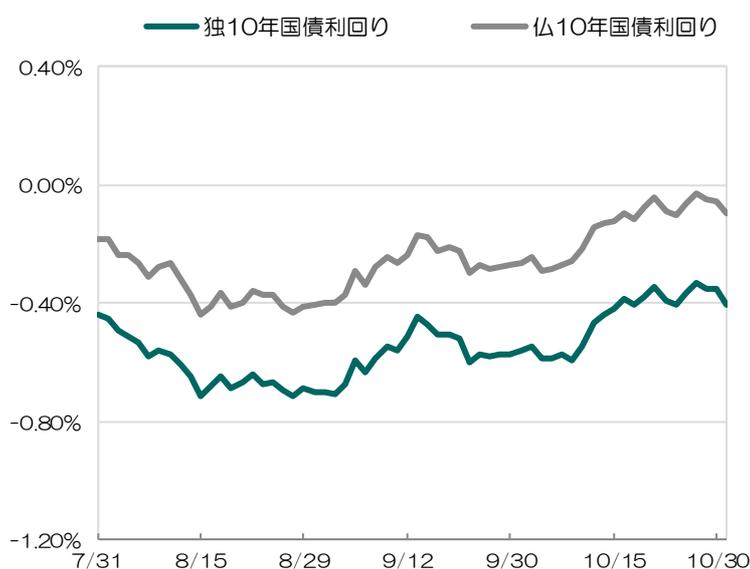
注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

各資産の市場概況と見通し <欧州>

欧州債券

実質組入比率	9月末	10月末	変化幅
	1.4%	11.8%	+10.4%
うちドイツ	1.0%	6.0%	+5.0%
うちフランス	0.3%	5.7%	+5.4%



10月の市場概況

欧州債券は下落（金利は上昇）しました。英国の合意なきEU離脱への懸念が後退したことなどを受けた、世界的なリスクオンの流れから、金利は上昇基調となりました。

11月の市場見通し

想定レンジ: 独10年国債利回り ▲0.6%~▲0.2%
仏10年国債利回り ▲0.4%~0.1%

英国の合意なきEU離脱への懸念が後退したものの、欧州の政治不透明感および景気悪化懸念を背景に、金利は再び低下に転じると予想します。

出所: ブルームバークのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

欧州株式

実質組入比率	9月末	10月末	変化幅
	0.0%	0.0%	0.0%



10月の市場概況

欧州株式は上昇しました。米中貿易交渉の部分合意への期待や英国の合意なきEU離脱への懸念が後退したことなどを受けて上昇しました。

11月の市場見通し

想定レンジ: 独DAX指数 11,500^ポ 付近~13,500^ポ 付近
欧州景気減速懸念から上値の重い展開を予想します。

出所: ブルームバークのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は11ページものです。

※ 11ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

おぐりん先生のコラム「投資のレシピ」

助言会社和キャピタル代表小栗氏（愛称：おぐりん先生）より投資の心得を分かりやすく解説するコラム「投資のレシピ」をお届けします。

第11回「含み益は益ではありません。

実現させて初めて利益になります」

みなさんは、自分の買った価格より相場が上昇したら、「あっ、儲かった」と思っていないですか？確かに、含み益にはなっていますが、あくまで仮定の話です。ですから、相場が下落すれば含み益が減るところか、場合によっては含み損になってしまいます。まさに、「とらぬ狸の皮算用」です。投資を継続し利益を積み上げていくには、含み益は実現させることが重要です。いったん含み益になったのに、最後に損失を実現してしまうようなことがあってはなりません。

ただし、これは短期的な投資の場合だけです。短期的な投資なのか、長期的な資産形成のためなのか、投資の目的によって考え方は違います。将来のための「守り育てる投資」の場合は、相場の変動に一喜一憂することなく、気長に熟すのを待ちましょう。熟成した肉の味は格別ですし、年代物の赤ワインによく合いますよね。



愛称：おぐりん先生

「投資の さ・し・す・せ・そ」

さ・・・最後は自分で決断する し・・・シンプルに考える す・・・すぐに結果を求めない
せ・・・急いで事はし損じる そ・・・相場を楽しもう

過去のコラム

- 第1回 「投資は、料理と同じ！」
- 第2回 「相場がいつも正解である。自分の考え通りに動かない時は、自分が間違っている。」
- 第3回 「負けたことを人のせいにしない」
- 第4回 「もうはもうなり、まだはまだなり。」
- 第5回 「物事はシンプルに考えよう」
- 第6回 「分散投資って、本当に有効？」
- 第7回 「相場感の軸はブラさない」
- 第8回 「肉には赤ワイン、魚には白ワインってほんと？」～市場の常識は疑ったほうが良い時もある～
- 第9回 「相場にキリが良い数字は意味がない」～買いたい水準に幅を持たせましょう～
- 第10回 「スプリング・メソッド（バネ理論）」～相場が下落した時の心得～

ファンドの特色

1. 先進国株式、先進国債券を中心にグローバルな分散投資を行います。
2. マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタルの投資助言を受けます。

投資助言会社:株式会社和キャピタル

和キャピタルは地域金融機関を初めとする機関投資家(特定投資家)に対して、流動性を確保しながら機動的運用を行うことで、安定的かつ持続的な収益を確保することを目指す投資助言サービスを提供しています。

3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
4. 原則、毎年2月および8月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき、分配を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

債券などの価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資信託証券において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分等のコストがかかることにご留意ください。

信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延(デフォルト)が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、方針に沿った運用が困難となり、基準価額が下落することがあります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

● ファミリーファンド方式に関する留意事項

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

● 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

● 当ファンドのお取引に関しては金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入金額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金金額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金の申込受付不可日	ニューヨークの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日およびロンドンの銀行休業日 ※詳しい申込受付中止日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	2018年6月20日（設定日）から2023年2月27日 ※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下ることとなった場合等は、償還となる場合があります。
決算日	原則、毎年2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金の受取方法により「一般コース」と「自動引きぞく投資コース」の2つの申込方法があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）および未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）の適用対象です。 配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用																					
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 2.2% (税抜2.0%) を上限として、販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。																				
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.05% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。																				
投資者が信託財産で間接的に負担する費用																					
運用管理費用 (信託報酬)	<p>純資産総額に対し年率0.88% (税抜年率0.80%) 以内</p> <p>運用管理費用(信託報酬)は毎日計算し、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。信託報酬率の配分はファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。</p> <p>信託報酬の配分(年率、税抜)ならびにこれらに対価とする役務の内容は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>純資産総額</th> <th>運用管理費用 (信託報酬)</th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>～100億円以下部分</td> <td>0.80%</td> <td>0.57%</td> <td>0.20%</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td>100億円超部分～</td> <td>0.75%</td> <td>0.52%</td> <td>0.20%</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td>役務の対価</td> <td>運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率</td> <td>委託した資金の運用、基準価額の算出、開示資料の作成などの対価</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、各種事務手続きなどの対価</td> <td>信託財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価</td> </tr> </tbody> </table>	純資産総額	運用管理費用 (信託報酬)	委託会社	販売会社	受託会社	～100億円以下部分	0.80%	0.57%	0.20%	0.03%	100億円超部分～	0.75%	0.52%	0.20%	0.03%	役務の対価	運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率	委託した資金の運用、基準価額の算出、開示資料の作成などの対価	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、各種事務手続きなどの対価	信託財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
	純資産総額	運用管理費用 (信託報酬)	委託会社	販売会社	受託会社																
	～100億円以下部分	0.80%	0.57%	0.20%	0.03%																
	100億円超部分～	0.75%	0.52%	0.20%	0.03%																
役務の対価	運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率	委託した資金の運用、基準価額の算出、開示資料の作成などの対価	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、各種事務手続きなどの対価	信託財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価																	
※ 投資助言会社である株式会社和キャピタルに対する報酬は、委託者報酬の中から支弁されます。																					
その他の費用 ・ 手数料	<p><売買委託手数料など></p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、立替金の利息、ファンドに関する租税などが信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。</p> <p><信託事務の諸費用></p> <p>監査費用、印刷費用、計理業務およびこれに付随する業務に係る費用などの諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%を上限として日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。</p>																				

※ 投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社・その他の関係法人の概要

委託会社	株式会社GCIアセット・マネジメント [ファンドの運用の指図を行う者] 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第436号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会 電話番号：03（3556）5040（営業日の9:00～17:00） ホームページ：https://www.gci.jp
投資顧問会社	株式会社和キャピタル [マザーファンドの運用に係る助言等を行う者] 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2924号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社） [ファンドの財産の保管及び管理を行う者]

販売会社

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本商品先物取引協会
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○				
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○				
株式会社福井銀行※	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○		

※株式会社福井銀行は、2019年11月19日より取扱開始となります。

- ・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

<当資料のご利用にあたっての留意事項>

- 当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。